



TSURU CITY

春号

2015 No.175

平成27年5月1日発行

つる 都留市 議会だより



地域の文化は観光資源
— 藤枝市議会運営視察研修 —

市長所信表明……2	大月都留広域事務組合報告 …… 18
議案審議結果……4	議会・委員会活動報告……………20
各委員会審査……7	都留文科大学意見交換会 他 …… 21
一般質問……………8	議会日誌 他…………… 22
視察研修記 ……17	



整備が進められる健康科学大学

平成27年3月定例会

市長の所信表明

おもな事業内容

●「まち・ひと・しごと創生」に向けた取り組み

- ・プレミアム商品券を発行・販売し、市内の商店等での大型消費喚起に結び付ける。

●行政組織・機構の見直し

- ・簡素で効率的な行財政経営の確立に向けて、市民の皆様にとって身近で分かりやすい枠組と名称とした組織機構の見直し。

●農林産物直売所の建設事業

- ・都留市農林産物直売所基本計画に基づき、施設建設に向けた実施設計等の作業を進め、平成28年夏のオープンを目指す。
- ・新品種や新たな栽培方法などの研究も行い、つる野菜のブランド化を図る。

●シルバー産業の推進

- ・新たな雇用の創出、定住人口の増加、地域産業の活性化を図るための「サービス付き高齢者向け住宅を核とした大学連携型CCRC構想」を検討していく。

●商業振興対策

- ・高尾町通りを歩行者天国とし、市内商店や市民グループ等による出店やパフォーマンスなどを行う「(仮称) つるマルシェ」を開催する。

●公立大学法人都留文科大

- ・国際化に対応した人材を育成する「(仮称)国際教育学科」新設の検討。
- ・大学用地拡張事業の推進（現山梨県南都留合同庁舎敷地）。

●看護系大学誘致事業

- ・健康科学大学看護学部キャンパスの施設整備を本格的に始動。

●教育振興基本計画の策定

- ・本市の特徴として様々な教育機関との連携を図り、創造性豊かな教育振興基本計画を年度内に策定する。

●教育課程特例校・英語特区の推進

- ・小学校1年生から6年生まで一貫性のある英語教育を実施する。

●子どもたちの教育環境の整備

- ・市費負担教員を活用した少人数授業による、きめ細かな指導の実施。
- ・「学生アシスタントティーチャー」の市内小学校への配置。

●学校の施設整備

- ・学校現場における教育の情報化の推進として、授業におけるICT活用方法の研究。
- ・窓ガラス等の非構造部材の耐震化、プール等の施設改修。

●都留市いじめ防止基本方針の策定

「都留市いじめ防止基本方針」に基づき、学校・家庭・地域・関係機関との連携を図りながらいじめ防止に努める。

●ミュージアム都留リニューアル事業

ミュージアム都留に増田誠美術館を統合し、文化の拠点としての整備、充実を図っていく。

●都留市立病院について

- ・当院での早急な分娩の再開に向け、引き続き産婦人科医師の派遣要請を粘り強く行っていく。
- ・夜間の救急について、本年4月から当番病院を確認することなく、都留市立病院での受診が可能となる。
- ・電子カルテシステム導入の検討。
- ・会計窓口において、本年4月からクレジットカードによる支払いが可能。

●へりポート整備事業

- ・中津森地内の大幡川沿いに、山梨県防災へりポーター「あかふじ」クラスの離着陸が可能なへりポートを整備する。

●介護保険事業について

- ・第6期都留市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を図っていく。
- ・「高齢者の居場所づくり事業」について、本年度から全市展開を目指して取り組む。

次期定例会及び 請願提出について

6月定例会開催予定日
●6月11日(木)

請願提出締切予定日
●6月5日(金)

3月定例会会期日程

- ◆2月26日 本会議 (閉会)
 - ◎会議録署名議員の指名
 - ◎会期の決定
 - ◎提出議案の市長説明並びに所信表明
 - ◎議案の委員会付託
- ◆3月5日 本会議
 - 一般質問
- ◆3月9日
 - 総務常任委員会
 - 社会常任委員会
- ◆3月10日
 - 経済建設常任委員会
- ◆3月11日
 - 予算特別委員会
- ◆3月12日
 - 予算特別委員会
- ◆3月18日 本会議
 - ◎委員長報告
 - ◎議案審議

(閉会)

各会議等における議員の欠席日数状況報告 (H27.1月～3月)

	山本 美正	小澤 眞	板倉 保秋	藤江喜美子	藤本 明久	鈴木 孝昌	庄司 寛	清水 絹代	谷垣 喜一	杉本 光男	武藤 朝雄	国田 正己	藤江 厚夫	小俣 義之	小俣 武	小林 歳男	上杉 実	小林 義孝
本 会 議	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
常 任 委 員 会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 委 員 会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1	1	—
全 員 協 議 会	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—	3	—
議 員 研 修	—	—	—	—	—	1	1	—	1	—	1	—	1	1	—	—	1	1

地方創生特別委員会が設置されました！ (H27.2.26設置)

2月26日の定例会において、人口減少・超高齢社会を迎えたわが国の構造的な課題に対して、地方創生に真正面から取り組むために本市が策定する「まち・ひと・しごと創生地方版総合戦略」の策定、推進、効果検証等の各段階で、市議会においても十分に議論をする必要があるため地方創生特別委員会が設置されました。

■委員構成は次のとおりです。

委員長	鈴木 孝昌	委員	谷垣 喜一
副委員長	小澤 眞	委員	清水 絹代
委員	小林 義孝	委員	藤江喜美子
委員	国田 正己	委員	山本 美正
委員	杉本 光男		9名

3月定例会議案議決結果 (議員別賛否を含む)

区分	議員名 議案等名	議決 結果	山本	小澤	板倉	藤江	藤本	鈴木	庄司	清水	谷垣	杉本	武藤	国田	藤江	小俣	小俣	小林	上杉	小林	
			美 正	眞	保 秋	喜 美子	明 久	孝 昌	寛	絹 代	喜 一	光 男	朝 雄	正 己	厚 夫	義 之	武	歳 男	実	義 孝	
市長提出	議第1号 都留市いじめ問題再調査委員会条例制定の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議第2号 都留市保育料条例制定の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議第3号 都留市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例制定の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議第4号 都留市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等の基準に関する条例制定の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議第5号 都留市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例制定の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議第6号 都留市職員給与と条例及び都留市職員の退職手当に関する条例中改正の件	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	議第7号 都留市組織機構の見直しに伴う関係条例の整備の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第8号 都留市介護保険条例中改正の件	可決	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	議第9号 都留市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び都留市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第10号 都留市都市公園条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第11号 都留市営住宅条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第12号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備の件	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	議第13号 山梨県市町村総合事務組合規約中変更の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第14号 富士吉田市外一市二町四村一組合指導主事共同設置規約中変更の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ×は反対 ※議長（杉本光男）は採決に加わりません。

区分	議員名 議案等名	議決 結果	山本	小澤	板倉	藤江	藤本	鈴木	庄司	清水	谷垣	杉本	武藤	国田	藤江	小俣	小俣	小林	上杉	小林	
			美 正	眞	保 秋	喜 美 子	明 久	孝 昌	寛	絹 代	喜 一	光 男	朝 雄	正 己	厚 夫	義 之	武	歳 男	実	義 孝	
市長 提出	議第15号 契約締結の件(公立大学法人都留文科大学用地拡張事業に伴う代替地の代行買収に関する委託契約)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第16号 協定締結の件(都留市井倉第二土地区画整理事業に係る公共施設管理者負担金に関する協定)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第17号 損害賠償の額の決定及び和解の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第18号 市道の路線の認定及び変更の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第19号 平成27年度都留市一般会計予算	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	議第20号 平成27年度都留市国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第21号 平成27年度都留市簡易水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第22号 平成27年度都留市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第23号 平成27年度都留市下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第24号 平成27年度都留市介護保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第25号 平成27年度都留市介護保険サービス事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第26号 平成27年度都留市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第27号 平成27年度都留市桑代沢外17恩賜林保護財産区管理会特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第28号 平成27年度都留市水頭外3恩賜林保護財産区管理会特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第29号 平成27年度都留市濁り沢外18恩賜林保護財産区管理会特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第30号 平成27年度都留市板ヶ沢外7恩賜林保護財産区管理会特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第31号 平成27年度都留市盛里財産区特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

○は賛成 ×は反対 ※議長（杉本光男）は採決に加わりません。

区分	議員名 議案等名	議決 結果	山本	小澤	板倉	藤江	藤本	鈴木	庄司	清水	谷垣	杉本	武藤	国田	藤江	小俣	小俣	小林	上杉	小林
			美正	眞	保秋	喜美子	明久	孝昌	寛	絹代	喜一	光男	朝雄	正己	厚夫	義之	武	歳男	実	義孝
市長提出	議第32号 平成27年度都留市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第33号 平成27年度都留市病院事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第34号 平成26年度都留市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第35号 平成26年度都留市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第36号 平成26年度都留市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第37号 平成26年度都留市病院事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○
	議第38号 都留市職員給与条例及び都留市職員の退職手当に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○
	議第39号 都留市国民健康保険税条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○
	議第40号 監査委員の選任について同意を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○
	議第41号 水頭外3恩賜林保護財産区管理会委員の選任について同意を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○
	議第42号 濁り沢外18恩賜林保護財産区管理会委員の選任について同意を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○
	議第43号 板ヶ沢外7恩賜林保護財産区管理会委員の選任について同意を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○
	議第44号 盛里財産区管理会委員の選任について同意を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○
	議第45号 平成26年度都留市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○
議員提出	議員提出議案第1号 都留市議会委員会条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	
	議員提出議案第2号 政治倫理審査会の審査結果の件	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	○	—	○	○	○	○	○	

総務 常任委員会

本委員会は、付託された議案、議第1号、第6号、議第7号、議第13号、議第15号、議第34号の一部及び議第36号につ

いて、3月9日に委員会を開き、説明員の出席を求めて審査を行いました。

審査の過程では、「地方交付税のうち、大学にかかる補正係数の上昇」、「学生一人あたり単価」、「大学用地拡張に伴う、県への補償内容」その他質疑が行われました。

審査の結果、議第6号については、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決し、他の議案については、原案のとおり可決すべきものと決しました。



都留文科大学生

社会 常任委員会

本委員会は、付託された議案、議第2号から第5号、議第8号、議第9号、議第12号、議第14号、議第34号の一部、議第35号及び議第37号について、3月9日に委員会を開き、説明員の出席を求めて審査を行いました。

審査の過程では、「包括的支援事業への参入予定事業者とこれまでの事業者に対する苦情の有無と対応等について」、「介護保険料改定による、引き上げ率の高い層の概数とその層への周知等について」、「教育委員会制度改革による、教育行政の中立性の担保等について」その他質疑が行われました。

審査の結果、議第8号及び議第12号については、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決し、他の議案については、原案のとおり可決すべきものと決しました。



地域包括支援センター

経済・建設 常任委員会

本委員会は、付託された議案、議第10号、第11号、議第16号から議第18号及び議第34号の一部について、3月10日に委員会を開き、説明員の出席を求めて審査を行いました。

審査の結果は、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決しました。



都市公園に追加された「楽山風致公園」

予算特別 委員会

本委員会は、付託された議第19号から議第31号までの平成27年度都留市各会計予算、議第32号平成27年度都留市水道事業会計予算及び議第33号平成27年度都留市病院事業会計予算を審査するため、3月11日、12日の2日間にわたり、委員会を開き、説明員の出席を求めて審査を行いました。

審査の過程では、「ふるさと納税に対する返礼等について」、「地域おこし協力隊の実績と今後の協力隊員の処遇等について」、「市立病院の分娩再開の見通しと医療従事者の接遇などについて」その他多くの質疑が行われました。

審査の結果、議第19号については、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決し、他の議案については、原案のとおり可決すべきものと決しました。



ふるさと納税返礼品【つるの栗】



大幡地内のメガソーラー計画を問う

国田 正己 議員

問 大幡地内のメガソーラー建設予定地に隣接して農業用水路がある。豪雨や台風などの風水害への対策を設置業者にどう指導しているのか。

答 太陽光パネル設置事業者に対し、平成26年7月頃事前相談を受けて以来、市の管理となる赤道の付け替えを指示し、地元自治会への事業説明の実施をお願いしてきた。

本年2月に説明会が開催されたが、当該地域は土砂災害警戒区域内

であり、特に土石流に関し、万全の注意と対策を施すよう指導した。

併せて、地元住民に支障のないよう赤道の付け替えの指示を行い、農業用水路への土砂流出の対策、緊急連絡先の掲示などもお願いしている。

今後、土砂災害などの防災への対応等について、事業者、地元自治会、県の関係部署と引き続き連携を図り、必要に応じた対策を講じていきたい。

宝バイパスの完成とその後の課題

問 宝バイパス工事は、平成28年で完成することである。

その後の課題は、長年の懸案の県道大幡初狩線の拡幅工事である。

平成22年の初狩線の一部付替え工事の完了、宝バイパスの開通により車の通行量も年々増加しており、喫緊の課題であるが、今後の具体的なスケジュールは。

答 現在、県道宝バイパスの未整備区間の整備は、山梨県富士・東部建設事務所が金井交差点側の取付工事、橋梁の下部工事を行っており、橋梁の上部工は、既に工事発注済である。

今後は、平成27年度中に金井トンネル工事を発注予定であり、つる五丁目交差点側の取付工事は、現道拡幅部分の用地交渉を行っている。

また、大幡初狩線の拡幅整備は、高畑谷村停車場線の交差点部の詳細設計を行っており、設計期間中に地元説明会を開催予定と聞く。平成27年度以降に用地測量調査及び用地買収を行い、平成29年度以降に着工すると聞く。

大幡川河川敷の立木を撤去せよ

問 大幡地域で、立木の撤去がされているが、中津森地区河川敷の立木は撤去されずに残っ

ている。

豪雨の際には、上流から流木が橋の橋台にかかる大変危険である。早急に撤去するよう、県当局に働きかけていただきたい。

答 大幡川を含む市内の一級河川は、山梨県の管理地であるため、大幡川河川敷の立木の撤去、堆積土砂の搬出など河川の適正管理について、その都度県へ要望を行っている。

また、毎年6月に実施している「土砂災害防止月間」中の危険箇所パトロールや、毎年8月に実施している地元消防団等で構成されている都留市水防協議会の都留市重要水防区域パトロールにおいても、県の担当者に参加を依頼し、直接地域の意見を県に説明する機会を設けている。

県では、これらの情報や河川監視員のパトロールからの報告を受け、河川整備や緊急対応の実施を判断している。地域住民が危険と感ずる箇所への対応や中津森地区の大幡川河川敷の立木の撤去等は、本市も住民と共に、県に対しなお一層の働きかけを行う。

その他の質問事項

ドクターヘリ及び防災ヘリポート建設のその後の進捗状況について



県道大幡初狩線入口



井倉第三土地 区画整理組合と その周辺事業を 問う

庄司 寛 議員

が、この料金は年額いくらか。また、現在の状況は。

答 与繩蛇の宮の市所有地を、平成22年8月20日から平成26年2月28日までの期間貸付けており、年間使用料は6万2千700円である。

本年2月に仮換地指定が承認された。3月中に組合と商業店舗出店希望業者との間で保留地購入について契約が締結され、売買代金の10パーセントが支払われるとのことであり、その後も建物移転対象組合員と補償契約を締結し、移転先の整地造成等を行っていくとのことである。

なお、市は3月中に道路予定地に係る埋蔵文化財の試掘を行い、組合と公共施設管理者負担金について協定を締結し、負担金を支払う予定である。

また、平成27年度以降、組合が施工する整地工事に併せて市道等の整備工事を実施する予定である。

問 平成18年、19年に実施した土地区画整理事業の成果は、いつ、どのような方法で土地区画整理組合に移行したのか。

答 当事業における測量業務等の成果品については、土地区画整理法第75条や第123条の規定に基づき土地区画整理事業に活用

されるものとして組合に貸与している。



リニア残土

タブレット使用による 議案審議とホームページ 内容の充実を

問 全国の議会でもペーパーレス化が進んでおり、タブレットによる議案審査が行われているが、導入についてどのように考えるか。

答 タブレット使用によりペーパーレス化による経費削減、環境負荷軽減、議会の効率化等のメリットが考えられる。一方、費用対効果、使用範囲、データ保存方法等、導入における課題も多い。今後これらの課題を一つひとつ解決していく必要がある。
タブレット導入により議案審議

のほか、災害時の情報収集や市民への説明資料、視察・出張時等での活用も考えられ、ホームページ内容の更新、充実も同時に図り市民へより分かりやすい説明のツールとして幅広く活用できるような検討していきたい。

プレミアム商品券 発行事業の内容は

問 平成26年度政府補正予算における地域住民生活等緊急支援のための交付金について、本市ではプレミアム商品券を発行することであるが、その具体的内容について伺う。

答 千円券12枚または500円券24枚の1万2千円分を1冊1万円、平成27年7月から約1万7千冊を販売する予定である。

この他、地域外から訪れる観光客の消費喚起効果も見込み、リニア見学センターなどの誘客施設における入場者に対し、五百円分の商品券を渡し、市内の店舗等での消費につながる方策も考えている。

その他の質問事項

- ・ 認知症の現状と今後の対策について
- ・ 鳥獣被害対策について

子育て支援を問う



山本 美正 議員

問 子ども・子育て関連3法に基づき新制度が4月からスタートしたが、子育て環境はどう変わるのか。また本市の取り組みを伺う。

答 新制度の成立を受け「子ども・子育て支援事業計画」を策定中である。本計画における認定こども園の普及に基づき、施設整備補助を受ける中で次年度から民間による二つの認定こども園がスタートする。

認定こども園は、保護者が働いている、いないに関わらず利用できる。また、園に通っていない子どもの家

庭も、子育て相談や親子の交流の場への参加ができる子育て支援の場が用意されており、それぞれの子育て世帯の希望に合う教育・保育が受けられる。

この他、病児・病後児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業、放課後児童クラブ及び延長保育事業等を重点施策事業として位置づけ、4月から健康子育て課を創設し、子育て環境の充実を目指している。

また、子育て支援の取り組みとして、国の限度額の平均60パーセント前後への保育料軽減、休日保育事業、障害児保育事業、ファミリー・サポート・センター利用料助成事業、中学校修了までの就学児医療費の窓口無料化等は本市の特徴ある事業として引き続き実施していきたい。



ファミリーサポートセンター

介護事業を聞く

問 第6期都留市高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画における各事業の具体的な方策や事業内容は出来ているのか。また「地域包括ケアシステム」の構築を図るとあるが、解りやすい説明を求めらる。

答 現在策定中の第6期都留市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画は、高齢者の居場所づくり事業、認知症初期集中支援事業、看護小規模多機能型居宅介護施設の整備などを重点事業に位置付ける。

認知症初期集中支援事業では、複数の専門職で構成する認知症初期集中支援チームを設置し、認知症が疑われる方や認知症の方及びその家族を訪問するなど、包括的、集中的に自立支援のサポートを行う。

看護小規模多機能型居宅介護施設は、訪問看護、小規模多機能型居宅介護、訪問介護等を組み合わせ、一体的かつ効果的に提供し、75歳以上の高齢者や認知症高齢者など、医療と介護の両方を必要とする方に対応した居宅サービスである。平成27年度に開設事業者を公募し、平成28年度中の開設を目指す。

地域包括ケアシステムは、重度な



第6期都留市高齢者保健福祉計画

介護状態になっても住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援のサービスが一体的に提供されるものである。地域の自主性や主体性にに基づき、平成37年をめどに、地域の特性に応じて作り上げていく。

具体的には、医療が必要な高齢者や重度の要介護者が、可能な限り在宅で生活できるよう支える仕組み、一人暮らし高齢者、虚弱な高齢者、認知症高齢者などを在宅で支える仕組み、在宅での看取りができる仕組み、介護サービスの利用者や家族の生活の質を確保する仕組みなどを構築する。



市道 天神通り線の 整備を急げ

鈴木 孝昌 議員

問 国都留バイパスと国道139号線の接続される文天前交差点付近の市道天神通り線は、交通量が多いにもかかわらず市道であるために国道としての道路基準を満たしていない。
大型車などの通行時には振動が激しく、踏切付近や交差点周辺ではへこみやひび割れなどが目立ち、道路の舗装状態が非常に悪化している。今後の整備状況を伺う。

答 都留トンネルから富士吉田方面に向かう約800メートルの市道天神通り線が国の管理となつ

たことを受け、国土交通省は今年度より歩道整備工事に併せて増加した交通量に応じた舗装構成での舗装打替え工事を実施している。
都留文大入口交差点から田原三丁目バス停までの市道部は、バイパス開通に伴う交通量増加による舗装の劣化が目立つことから、舗装打替えの検討を行っている。



天神通り線(ひび割れ)

マイナンバー制度導入 に対応する市役所窓口 の見直しは

問 マイナンバー制度の関連法が
昨年の参院本会議で可決・成

立し、本市でも本年秋から始まるマイナンバー制度を導入していくが、そのためには現在のシステム
の改修や業務運用の見直しが必要となる。
マイナンバー制度導入と、更なる市民サービスの向上、また、多くの市民が利用する市役所窓口のあり方を今後どのように考えるか。

答 平成29年7月より国及び地方自治体間の情報の連携が開始され、個人番号を利用した事務が実施される予定である。当面は社会保障分野、税分野、災害対策分野での利用に限り、申請者が窓口で提出する書類が簡素化される。

本市では制度導入に向けて関係システムの改修を進め、また「社会保障・番号制度の導入に関する取組方針」を策定し、制度導入に必要な業務や課題の洗い出し、複数課にわたる業務の検討や協力体制などへの全庁的な対策を進めている。今後、法定事務の他にも、本市の独自サービスとして連携が図れる事務を洗い出し、申請時における負担の軽減と行政事務の効率化を図る。
4月より本庁舎内に「いきいきプラザ都留」のサテライト窓口を設置する。これにより双方の連携が図られ、窓口申請のワンストップ化で一定の効果が上がると考える。

上谷地区周辺の治安 維持の施策を

問 南都留合同庁舎の駅側への移転、大学の新学科新設、新校舎の建替など、街並みも含め本年度から整備予定とのことである。人口や利用者が増えるこの地域の安心安全を担保するための施策や整備が必要となる。

先進事例を調査することによってあつたが、調査結果と今後の方針を伺う。

答 安心で安全に暮らせるまちづくりの先進事例を調査・研究してきたが、学生及び地域住民への犯罪発生を抑止等を目的とした「防犯カメラの設置」が有効策の一つであると考へ、来年度より犯罪の予防を目的に防犯カメラの設置を行う地域団体等に対し、防犯カメラ購入、取付工事等に要する経費の2分の1、15万円を上限とする補助金を交付する。

市が作成した「防犯カメラ設置補助制度」及び「防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」をご活用いただき、地域の安全・安心に暮らせるまちづくりに繋がりたい。